

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2021年8月6日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長　デレック・ヤング
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】</b>	フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	2兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年2月8日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （7）【申込期間】

#### <訂正前>

継続申込期間：2021年2月9日から2022年2月8日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま  
す。

#### <訂正後>

継続申込期間：2021年2月9日から2022年2月8日まで<sup>（注）</sup>

（注）ファンドは、下記「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の  
概要 （5）その他 （a）信託の終了 <信託契約の解約>」の記載に従って、2021  
年10月26日付で信託の終了（繰上償還）を予定しております。繰上償還が確定した場  
合、購入の申込期間は2021年10月15日までとなります。詳しくは、下記「（12）その  
他 信託の終了（繰上償還）」をご参照ください。

### （12）【その他】

#### <訂正前>

##### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

#### <訂正後>

##### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

##### 信託の終了（繰上償還）

ファンドは、2021年10月26日付で信託の終了（繰上償還）を予定しており、2021年9月22  
日に「書面による決議」（以下、書面決議）を行ないますのでお知らせいたします。

書面決議は、2021年8月10日時点のファンドの受益者のうち3分の2以上の賛成により可  
決されます。当該議案が可決された場合、2021年9月28日に投資信託契約の解約の届出を行  
ない、2021年10月26日に償還となります。ただし、否決された場合、繰上償還は行ないませ  
ん。書面決議の結果については、フィデリティ投信株式会社のホームページ  
（<https://www.fidelity.co.jp/>）にてご案内いたします。なお、2021年8月10日以降に取得  
申込みを行ないファンドの受益者となる方の受益権については当該手続きを行なう権利がご  
ざいませぬのでご注意ください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

#### ROE(自己資本利益率)とは？

ROE(自己資本利益率)とは、企業が稼いだ利益を株主が投資した資金で割ったものです。

いわば、投資の利回りのようなもので、ROEが高いとそれだけ利益の増え方が大きくなるため、株価は上昇しやすい傾向があります。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益 (配当など株主還元の原因)}}{\text{自己資本 (株主が投資した資金)}}$$

#### 日本企業のROEと株価



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2020年11月末。株価はMSCI日本インデックスを使用。株価は期間初を100として指数化。

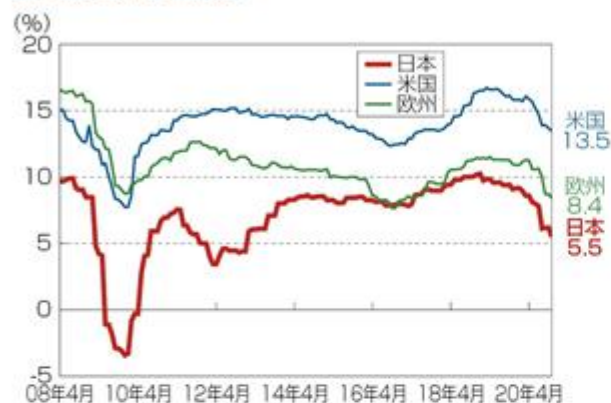
（略）

## 今後の改善が期待される日本のROE

### ROE 日本企業を取り巻く構造的な変化

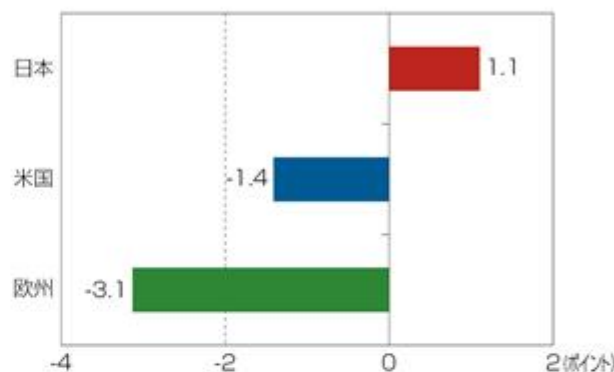
- 日本企業のROEは企業の意識変化やガバナンス改革等に伴い、中期的に改善傾向となっています。
- しかし、欧米の水準と比較すると低い水準であり、今後の改善余地が大きいといえます。

#### 日米欧のROE推移



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。ROE推移は、2008年4月末～2020年11月末。MSCI各指数を使用。

#### 日米欧のROE改善幅(2012年末と2020年11月末の比較)



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2012年12月末～2020年11月末。

#### JPX日経インデックス400(2014年1月)

- ・ROEなどの定量評価や定性評価を加味して算出された400社による株価指数。公的年金での運用指標に採用。

#### 日本版スチュワードシップ・コード(2014年2月)

- ・責任ある機関投資家の諸原則。企業との対話を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すよう努める。

#### 会社法改正(2015年5月)

- ・社外取締役を置かない場合の理由の開示が義務化。
- ・取締役の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社制度の創設。

#### コーポレートガバナンス・コード(2015年6月)

- ・企業が守るべき行動規範。適切な情報開示、投資家との対話などについての諸原則。2名以上の独立社外取締役の選任を推奨。



ROE改善による企業価値向上

- 日本企業の価値向上を促すさまざまな取り組みが実現し、日本企業のROEは中長期的に改善することが期待されます。

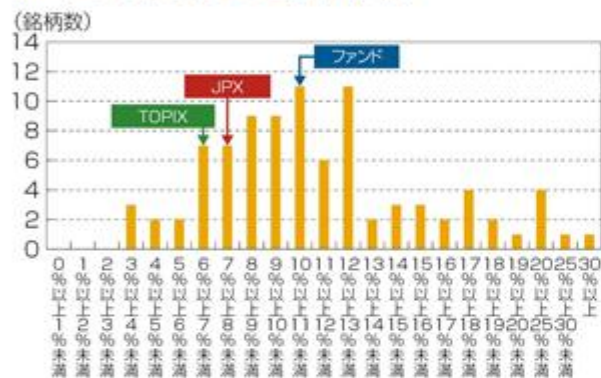
(略)

## ポートフォリオの特徴

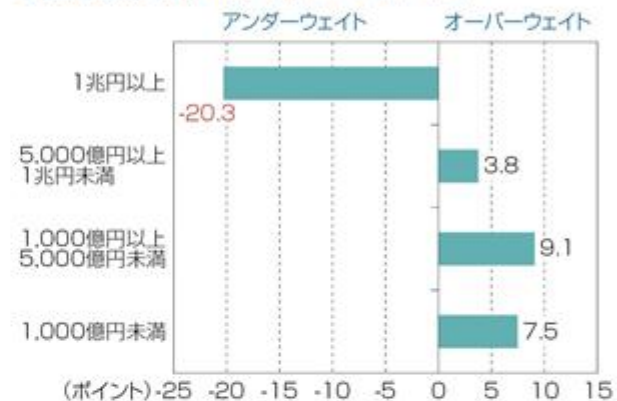
### ROE ポートフォリオの特徴と運用実績

- ROEが市場平均と比べて高い銘柄や今後ROEの上昇が見込まれる銘柄に投資します。特に企業のフリーキャッシュフロー\*創出能力と事業の安定性を重視し、組み入れ銘柄を選定します。(図A)
- 中小型株の場合、ROEの水準が高い魅力的な銘柄でも指数構成銘柄に選出されない場合がありますが、ポートフォリオではそのような銘柄にも投資を行います。(図B)
- 当ファンドでは構成銘柄の4割程度がJPX日経インデックス400に組み込まれていない銘柄です。(表C)

#### ポートフォリオのROE分布(図A)



#### 時価総額別分布の差(対JPX)(図B)



(注)Refinitivなどよりフィデリティ投信作成。2020年10月末時点。データ取得可能な銘柄ベース。矢印は各指数およびポートフォリオの平均ROEの水準。

\*フリーキャッシュフロー:企業が事業活動で生み出したキャッシュフローから設備投資などの支出を引き、手元に残ったその期の事業活動による純現金収入。

#### JPXとの銘柄重複(表C)

JPX構成銘柄	60	JPX非構成銘柄	32
---------	----	----------	----

(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2020年10月末時点。

#### ファンドの運用実績



(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2015年11月24日(設定日)~2020年11月30日。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。JPX日経インデックス400と東証株価指数は配当込み。JPX日経インデックス400と東証株価指数は設定日前日を10,000として指数化。JPX日経インデックス400と東証株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。ご参考のために表示しています。

(略)

<訂正後>

(略)

## ファンドの特色

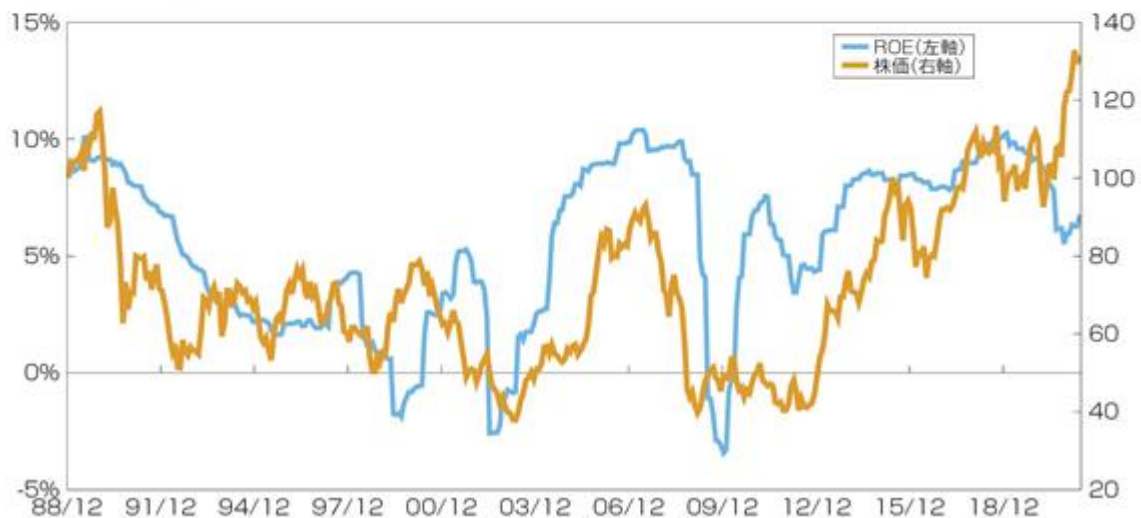
(略)

## ROE(自己資本利益率)とは？

ROE(自己資本利益率)とは、企業が稼いだ利益を株主が投資した資金で割ったものです。いわば、投資の利回りのようなもので、ROEが高いとそれだけ利益の増え方が大きくなるため、株価は上昇しやすい傾向があります。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益 (配当など株主還元原資)}}{\text{自己資本 (株主が投資した資金)}}$$

## 日本企業のROEと株価



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2021年5月末。株価はMSCI日本インデックスを使用。株価は期間初を100として指数化。

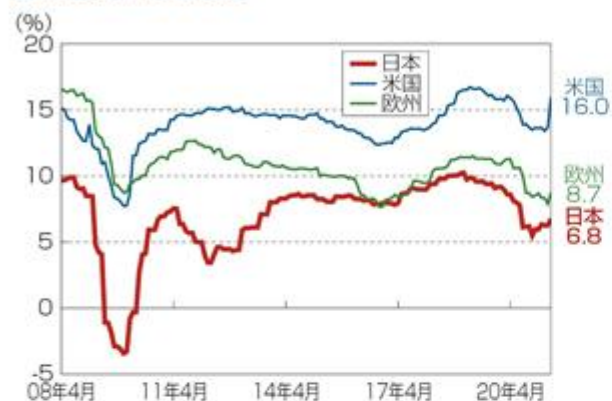
(略)

## 今後の改善が期待される日本のROE

### ROE 日本企業を取り巻く構造的な変化

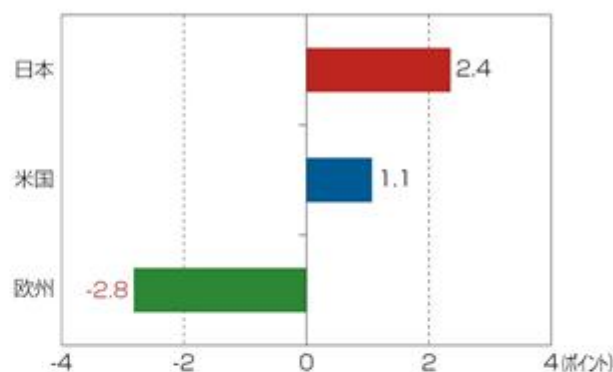
- 日本企業のROEは企業の意識変化やガバナンス改革等に伴い、中期的に改善傾向となっています。
- しかし、欧米の水準と比較すると低い水準であり、今後の改善余地が大きいといえます。

#### 日米欧のROE推移



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。ROE推移は、2008年4月末～2021年5月末。MSCI各指数を使用。

#### 日米欧のROE改善幅(2012年末と2021年5月末の比較)



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2012年12月末～2021年5月末。

#### JPX日経インデックス400(2014年1月)

- ・ROEなどの定量評価や定性評価を加味して算出された400社による株価指数。公的年金での運用指標に採用。

#### 日本版スチュワードシップ・コード(2014年2月)

- ・責任ある機関投資家の諸原則。企業との対話を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すよう努める。

#### 会社法改正(2015年5月)

- ・社外取締役を置かない場合の理由の開示が義務化。
- ・取締役の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社制度の創設。

#### コーポレートガバナンス・コード(2015年6月)

- ・企業が守るべき行動規範。適切な情報開示、投資家との対話などについての諸原則。2名以上の独立社外取締役の選任を推奨。



ROE改善による企業価値向上

- 日本企業の価値向上を促すさまざまな取り組みが実現し、日本企業のROEは中長期的に改善することが期待されます。

(略)



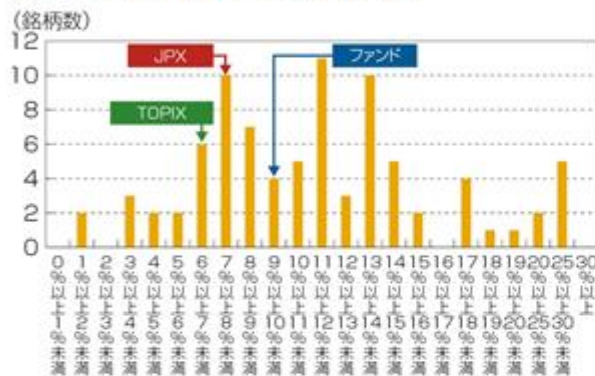
## ポートフォリオの特徴



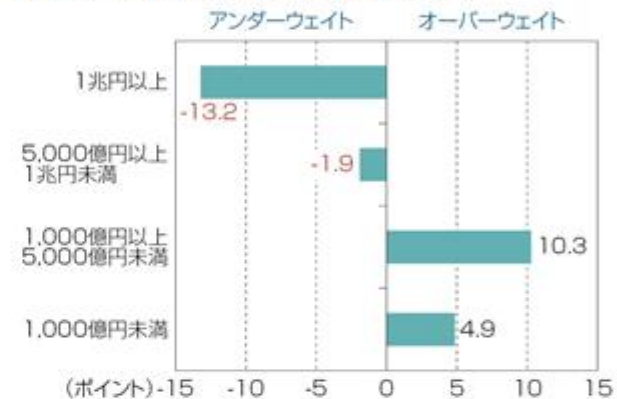
### ポートフォリオの特徴と運用実績

- ROEが市場平均と比べて高い銘柄や今後ROEの上昇が見込まれる銘柄に投資します。特に企業のフリーキャッシュフロー\*創出能力と事業の安定性を重視し、組み入れ銘柄を選定します。(図A)
- 中小型株の場合、ROEの水準が高い魅力的な銘柄でも指数構成銘柄に選出されない場合がありますが、ポートフォリオではそのような銘柄にも投資を行います。(図B)

#### ポートフォリオのROE分布(図A)



#### 時価総額別分布の差(対JPX)(図B)



(注)Refinitivなどよりフィデリティ投信作成。2021年4月末時点。データ取得可能な銘柄ベース。矢印は各指数およびポートフォリオの平均ROEの水準。

\*フリーキャッシュフロー:企業が事業活動で生み出したキャッシュフローから設備投資などの支出を引き、手元に残ったその期の事業活動による純現金収入。

#### ファンドの運用実績



(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2015年11月24日(設定日)~2021年5月31日。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。JPIX日経インデックス400と東証株価指数は配当込み。JPIX日経インデックス400と東証株価指数は設定日前日を10,000として指数化。JPIX日経インデックス400と東証株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。ご参考のために表示しています。

(略)

#### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2020年12月末日現在)

(略)

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2021年6月末日現在）

（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2015年11月24日に設定されたため、2016年11月～2020年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2015年11月24日に設定されたため2016年11月～2020年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2015年11月24日に設定されたため、2016年11月～2021年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2015年11月24日に設定されたため2016年11月～2021年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2016年7月～2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	321,397,980	100.23
預金・その他の資産(負債控除後)	-	726,942	0.23
合計(純資産総額)		320,671,038	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	320,139,150	99.61
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,262,620	0.39
合計(純資産総額)		321,401,770	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年6月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本ROE フォーカス・マ ザーファンド	日本	172,562,674	1.8446	318,321,496	1.8625	321,397,980	100.23

## 種類別投資比率

（2021年6月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

（2021年6月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	300	51,760.00 15,528,000	56,070.00 16,821,000	5.23
2	リクルートホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	3,000	4,936.72 14,810,173	5,470.00 16,410,000	5.11
3	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	3,500	2,736.44 9,577,542	3,200.00 11,200,000	3.48
4	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	600	16,779.12 10,067,474	18,580.00 11,148,000	3.47
5	日油	日本・円 日本	株式 化学	1,900	4,280.00 8,132,000	5,790.00 11,001,000	3.42
6	東京海上ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	2,100	5,332.25 11,197,732	5,108.00 10,726,800	3.34
7	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	2,700	3,447.28 9,307,675	3,760.00 10,152,000	3.16
8	東京エレクトロン	日本・円 日本	株式 電気機器	200	29,470.00 5,894,000	48,080.00 9,616,000	2.99
9	小糸製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	1,300	5,730.61 7,449,797	6,910.00 8,983,000	2.79
10	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	1,600	5,200.00 8,320,000	5,230.00 8,368,000	2.60
11	ソニーグループ	日本・円 日本	株式 電気機器	700	11,634.43 8,144,102	10,815.00 7,570,500	2.36
12	大塚商会	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,200	5,172.73 6,207,285	5,830.00 6,996,000	2.18
13	SMC	日本・円 日本	株式 機械	100	60,300.00 6,030,000	65,650.00 6,565,000	2.04



14	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	1,500	3,512.84 5,269,268	4,295.00 6,442,500	2.00
15	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	500	11,225.00 5,612,500	12,875.00 6,437,500	2.00
16	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	300	19,950.00 5,985,000	20,710.00 6,213,000	1.93
17	野村総合研究所	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,600	3,329.25 5,326,802	3,675.00 5,880,000	1.83
18	ヤマハ	日本・円 日本	株式 その他製品	900	5,992.12 5,392,915	6,030.00 5,427,000	1.69
19	デンソー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	700	6,169.04 4,318,334	7,579.00 5,305,300	1.65
20	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	2,800	1,603.48 4,489,762	1,874.50 5,248,600	1.63
21	村田製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	600	7,563.00 4,537,800	8,482.00 5,089,200	1.58
22	日立製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	800	5,077.15 4,061,722	6,361.00 5,088,800	1.58
23	良品計画	日本・円 日本	株式 小売業	2,100	2,252.15 4,729,518	2,330.00 4,893,000	1.52
24	オリンパス	日本・円 日本	株式 精密機器	2,200	2,247.29 4,944,059	2,208.00 4,857,600	1.51
25	リログループ	日本・円 日本	株式 サービス業	1,800	2,672.65 4,810,778	2,540.00 4,572,000	1.42
26	リンナイ	日本・円 日本	株式 金属製品	400	10,890.06 4,356,025	10,570.00 4,228,000	1.32
27	ニフコ	日本・円 日本	株式 化学	1,000	3,518.93 3,518,939	4,195.00 4,195,000	1.31
28	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	200	22,140.00 4,428,000	20,690.00 4,138,000	1.29
29	ニトリホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	200	20,095.72 4,019,145	19,660.00 3,932,000	1.22
30	ジャストシステム	日本・円 日本	株式 情報・通信業	600	6,800.11 4,080,070	6,540.00 3,924,000	1.22

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
 フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

（2021年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.23
		建設業	0.62
		食料品	0.43
		化学	10.70
		医薬品	2.50
		ガラス・土石製品	1.10
		金属製品	1.32
		機械	8.72
		電気機器	23.30
		輸送用機器	3.49
		精密機器	4.14
		その他製品	1.69
		陸運業	2.17
		情報・通信業	11.09
		卸売業	8.14
		小売業	5.23
		保険業	3.34
		その他金融業	1.93
		不動産業	0.81
サービス業	8.67		
合計（対純資産総額比）			99.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2016年5月10日)	330	330	0.8941	0.8941
2期	(2016年11月10日)	306	306	0.9104	0.9104
3期	(2017年5月10日)	257	257	1.0641	1.0641
4期	(2017年11月10日)	222	233	1.2189	1.2789
5期	(2018年5月10日)	236	245	1.1525	1.1975
6期	(2018年11月12日)	232	233	1.0859	1.0909
7期	(2019年5月10日)	235	240	1.0701	1.0951
8期	(2019年11月11日)	256	264	1.1548	1.1898
9期	(2020年5月11日)	250	252	1.0673	1.0773
10期	(2020年11月10日)	280	293	1.2454	1.3054
11期	(2021年5月10日)	294	315	1.2863	1.3763
	2020年6月末日	272	-	1.1417	-
	2020年7月末日	265	-	1.1233	-
	2020年8月末日	287	-	1.2073	-
	2020年9月末日	289	-	1.2449	-
	2020年10月末日	280	-	1.2166	-
	2020年11月末日	294	-	1.3103	-
	2020年12月末日	300	-	1.3394	-
	2021年1月末日	300	-	1.3274	-
	2021年2月末日	298	-	1.3141	-
	2021年3月末日	310	-	1.3723	-
	2021年4月末日	304	-	1.3401	-
	2021年5月末日	311	-	1.2709	-
	2021年6月末日	320	-	1.2952	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0600
第5期	0.0450
第6期	0.0050
第7期	0.0250
第8期	0.0350
第9期	0.0100
第10期	0.0600
第11期	0.0900

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.6
第2期	1.8
第3期	16.9
第4期	20.2
第5期	1.8
第6期	5.3
第7期	0.8
第8期	11.2
第9期	6.7
第10期	22.3
第11期	10.5

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	387,043,069	16,970,378	370,072,691
第2期	16,225,504	49,347,204	336,950,991
第3期	17,530,672	112,764,987	241,716,676
第4期	18,588,915	77,510,922	182,794,669
第5期	32,255,115	9,811,817	205,237,967
第6期	26,832,937	17,686,202	214,384,702
第7期	24,014,566	18,485,666	219,913,602
第8期	23,225,728	20,945,539	222,193,791
第9期	35,680,361	23,284,608	234,589,544
第10期	19,795,079	29,221,321	225,163,302
第11期	22,447,295	18,295,534	229,315,063

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

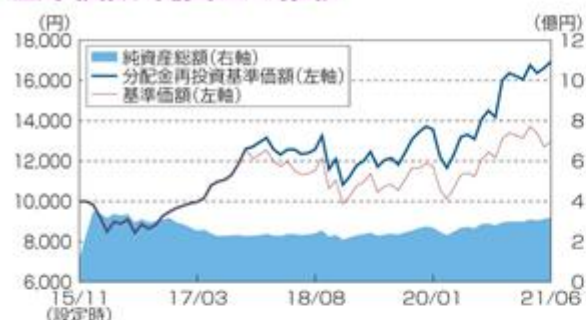
(2021年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保障するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	12,952円
純資産総額	3.2億円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2019年 5月	250円
2019年11月	350円
2020年 5月	100円
2020年11月	600円
2021年 5月	900円
設定来累計	3,300円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

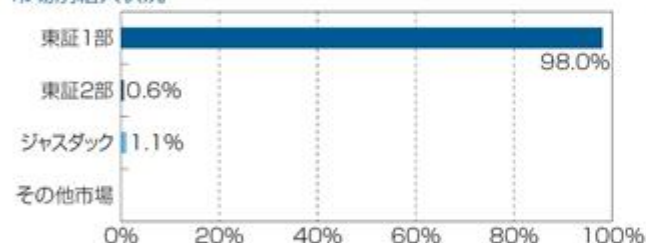
## 資産別組入状況

株式	99.6%
現金・その他	0.4%

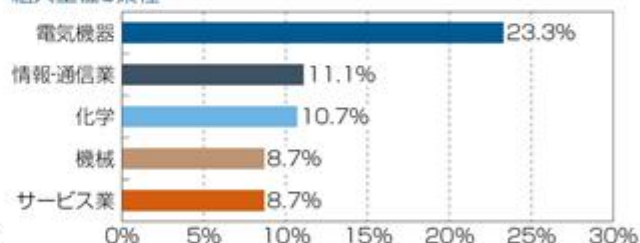
## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	5.2%
2	リクルートホールディングス	サービス業	5.1%
3	伊藤忠商事	卸売業	3.5%
4	信越化学工業	化学	3.5%
5	日油	化学	3.4%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.3%
7	ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
8	東京エレクトロン	電気機器	3.0%
9	小糸製作所	電気機器	2.8%
10	マキタ	機械	2.6%

## 市場別組入状況



## 組入上位5業種

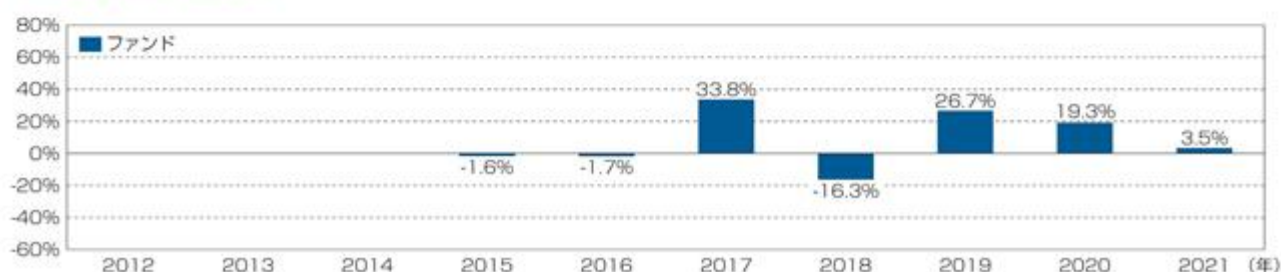


※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2015年は当初設定日(2015年11月24日)以降2015年末までの実績、2021年は年初以降6月末までの実績となります。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

<訂正前>

ファンドの信託期間は、信託契約締結日（2015年11月24日）から2025年11月10日までとします。

<訂正後>

ファンドの信託期間は、信託契約締結日（2015年11月24日）から2025年11月10日<sup>(注)</sup>までとします。

(注)ファンドは、下記「(5)その他 (a)信託の終了 <信託契約の解約>」の記載に従って、2021年10月26日付で信託の終了（繰上償還）を予定しております。  
繰上償還が確定した場合、信託期間は2021年10月26日までとなります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2020年11月11日から2021年5月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間 2020年11月10日現在	第11期計算期間 2021年5月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	876,144	100,580
親投資信託受益証券	278,657,620	293,101,540
未収入金	24,608,538	25,031,652
流動資産合計	304,142,302	318,233,772
資産合計	304,142,302	318,233,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	13,509,798	20,638,355
未払解約金	7,883,093	100,580
未払受託者報酬	38,500	41,468
未払委託者報酬	2,158,726	2,325,080
その他未払費用	140,134	150,935
流動負債合計	23,730,251	23,256,418
負債合計	23,730,251	23,256,418
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	225,163,302	229,315,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	55,248,749	65,662,291
（分配準備積立金）	47,787,066	52,031,952
元本等合計	280,412,051	294,977,354
純資産合計	280,412,051	294,977,354
負債純資産合計	304,142,302	318,233,772

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期計算期間 自 2020年5月12日 至 2020年11月10日	第11期計算期間 自 2020年11月11日 至 2021年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	58,251,420	32,216,739
営業収益合計	58,251,420	32,216,739
営業費用		
受託者報酬	38,500	41,468
委託者報酬	2,158,726	2,325,080
その他費用	140,164	151,019
営業費用合計	2,337,390	2,517,567
営業利益又は営業損失（ ）	55,914,030	29,699,172
経常利益又は経常損失（ ）	55,914,030	29,699,172
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,914,030	29,699,172
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,501,714	1,156,648
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,791,301	55,248,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,621,014	6,970,528
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,621,014	6,970,528
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,066,084	4,461,155
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,066,084	4,461,155
分配金	13,509,798	20,638,355
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	55,248,749	65,662,291

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10期計算期間 2020年11月10日現在	第11期計算期間 2021年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	234,589,544 円	225,163,302 円
期中追加設定元本額	19,795,079 円	22,447,295 円
期中一部解約元本額	29,221,321 円	18,295,534 円
2. 受益権の総数	225,163,302 口	229,315,063 口
3. 1口当たり純資産額	1.2454 円	1.2863 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期計算期間 自 2020年5月12日 至 2020年11月10日	第11期計算期間 自 2020年11月11日 至 2021年5月10日
<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,776,976円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（34,104,732円）、信託約款に規定される収益調整金（14,136,156円）及び分配準備積立金（25,415,156円）より分配対象収益は75,433,020円（1口当たり0.335015円）であり、うち13,509,798円（1口当たり0.060000円）を分配金額としております。	<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,319,836円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（26,222,688円）、信託約款に規定される収益調整金（19,019,422円）及び分配準備積立金（44,127,783円）より分配対象収益は91,689,729円（1口当たり0.399842円）であり、うち20,638,355円（1口当たり0.090000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第10期計算期間 2020年11月10日現在	第11期計算期間 2021年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	51,618,985	28,958,340
合 計	51,618,985	28,958,340

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド	158,819,583	293,101,540	
親投資信託受益証券	合計	158,819,583	293,101,540	
合計		158,819,583	293,101,540	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2020年11月10日現在	2021年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,375,782	8,845,417
株式	282,581,050	288,528,900
未収入金	6,634,848	18,583,251
未収配当金	1,792,052	2,172,796
流動資産合計	304,383,732	318,130,364
資産合計	304,383,732	318,130,364
負債の部		
流動負債		
未払金	1,113,634	-
未払解約金	24,608,538	25,031,652
その他未払費用	240	415
流動負債合計	25,722,412	25,032,067
負債合計	25,722,412	25,032,067
純資産の部		
元本等		
元本	168,322,332	158,819,583
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	110,338,988	134,278,714
元本等合計	278,661,320	293,098,297
純資産合計	278,661,320	293,098,297
負債純資産合計	304,383,732	318,130,364

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	2020年11月10日現在	2021年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	186,775,755 円	168,322,332 円
期中追加設定元本額	12,737,682 円	13,732,637 円
期中一部解約元本額	31,191,105 円	23,235,386 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド	168,322,332 円	158,819,583 円
計	168,322,332 円	158,819,583 円
3. 受益権の総数	168,322,332 口	158,819,583 口
4. 1口当たり純資産額	1.6555 円	1.8455 円

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2020年11月10日現在	2021年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	37,067,606	24,059,470
合 計	37,067,606	24,059,470

(注) 2020年11月10日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2019年11月12日から2020年11月10日まで)に対応するものとなっております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	200	3,825.00	765,000	
安藤・間	500	861.00	430,500	
ライト工業	500	1,798.00	899,000	
住友電設	300	2,339.00	701,700	
ディップ	500	3,230.00	1,615,000	
エービーシー・マート	400	5,990.00	2,396,000	
セリア	600	4,055.00	2,433,000	
アリアケジャパン	200	6,680.00	1,336,000	
ジンスホールディングス	200	7,800.00	1,560,000	
あいホールディングス	700	2,242.00	1,569,400	
オープンハウス	400	4,540.00	1,816,000	
コムチュア	200	2,607.00	521,400	
信越化学工業	500	18,575.00	9,287,500	
住友ベークライト	600	4,650.00	2,790,000	
アイカ工業	200	4,225.00	845,000	
プレステージ・インターナショナル	1,200	744.00	892,800	
野村総合研究所	1,300	3,380.00	4,394,000	
インフォコム	600	2,767.00	1,660,200	
日油	1,900	6,150.00	11,685,000	
ウイングアーク1st	1,000	2,590.00	2,590,000	
花王	300	6,981.00	2,094,300	
日本新薬	200	7,410.00	1,482,000	
エーザイ	200	7,250.00	1,450,000	
栄研化学	300	2,210.00	663,000	
大塚ホールディングス	300	4,384.00	1,315,200	
関西ペイント	600	2,814.00	1,688,400	
エイジス	300	3,780.00	1,134,000	
オービック	300	19,960.00	5,988,000	
ジャストシステム	400	6,500.00	2,600,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	200	3,825.00	765,000	
大塚商会	1,100	5,660.00	6,226,000	
デジタルガレージ	400	4,605.00	1,842,000	
フジインコーポレーテッド	600	4,655.00	2,793,000	
三和ホールディングス	100	1,426.00	142,600	
リンナイ	200	11,250.00	2,250,000	
三浦工業	500	5,910.00	2,955,000	
テクノプロ・ホールディングス	100	8,470.00	847,000	
リクルートホールディングス	2,600	5,257.00	13,668,200	
ディスコ	100	35,100.00	3,510,000	
S M C	100	65,230.00	6,523,000	
ダイキン工業	200	23,115.00	4,623,000	

ホシザキ	200	10,240.00	2,048,000	
ミネベアミツミ	600	2,865.00	1,719,000	
T H K	200	3,875.00	775,000	
日立製作所	700	5,384.00	3,768,800	
マキタ	1,600	5,120.00	8,192,000	
日本電産	500	12,490.00	6,245,000	
エレコム	1,000	2,327.00	2,327,000	
ソニーグループ	600	10,780.00	6,468,000	
T D K	100	14,820.00	1,482,000	
横河電機	1,600	2,066.00	3,305,600	
アズビル	500	4,595.00	2,297,500	
キーエンス	300	53,490.00	16,047,000	
デンソー	600	7,274.00	4,364,400	
イリソ電子工業	200	5,370.00	1,074,000	
オプテックスグループ	200	1,732.00	346,400	
ローム	200	10,600.00	2,120,000	
浜松ホトニクス	200	6,380.00	1,276,000	
村田製作所	600	8,699.00	5,219,400	
全国保証	200	4,935.00	987,000	
スズキ	500	4,297.00	2,148,500	
S U B A R U	100	2,128.00	212,800	
小糸製作所	1,300	6,990.00	9,087,000	
シマノ	100	25,205.00	2,520,500	
良品計画	1,700	2,336.00	3,971,200	
アルゴグラフィックス	900	3,075.00	2,767,500	
島津製作所	1,400	3,985.00	5,579,000	
東京精密	400	5,260.00	2,104,000	
オリンパス	1,800	2,279.00	4,102,200	
ヤマハ	600	6,290.00	3,774,000	
ニフコ	900	3,860.00	3,474,000	
伊藤忠商事	3,200	3,564.00	11,404,800	
東京エレクトロン	200	50,060.00	10,012,000	
山善	900	1,025.00	922,500	
ユアサ商事	200	3,135.00	627,000	
兼松エレクトロニクス	400	3,760.00	1,504,000	
中央自動車工業	500	2,899.00	1,449,500	
オリックス	2,500	1,821.00	4,552,500	
東京海上ホールディングス	2,100	5,472.00	11,491,200	
リログループ	1,700	2,291.00	3,894,700	
東日本旅客鉄道	100	7,683.00	768,300	
山九	500	4,930.00	2,465,000	
日立物流	300	3,470.00	1,041,000	
セコム	200	9,317.00	1,863,400	
イオンディライト	600	3,385.00	2,031,000	
ニトリホールディングス	100	19,710.00	1,971,000	
ミスミグループ本社	2,300	3,470.00	7,981,000	
合計	56,700		288,528,900	

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2021年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	321,398,001	円
負債総額	726,963	円
純資産総額（ - ）	320,671,038	円
発行済数量	247,580,146	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2952	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2021年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	321,623,465	円
負債総額	221,695	円
純資産総額（ - ）	321,401,770	円
発行済数量	172,562,674	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.8625	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2020年12月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2021年6月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2020年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託161本、親投資信託45本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,271,492,252,013円です。

< 訂正後 >

（略）

2021年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,831,212,257,002円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,655	3,247,762
立替金	77,706	55,896
前払費用	23,391	33,253
未収委託者報酬	5,452,894	6,757,847
未収運用受託報酬	539,020	9,468,144
未収収益	94,632	7,227
未収入金	* 1 558,652	197,099
未収還付法人税等	42,699	-
流動資産計	8,603,652	19,767,230
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 2,420,123	4,012,754
長期差入保証金	14,570	13,505
繰延税金資産	227,879	378,891
その他	230	230
投資その他の資産合計	2,662,803	4,405,381
固定資産計	2,670,290	4,412,868
資産合計	11,273,943	24,180,098
負債の部		
流動負債		
預り金	37	7
未払金	* 1	
未払手数料	2,403,887	2,988,518
その他未払金	1,209,713	6,727,569
未払費用	518,188	349,227
未払法人税等	-	483,198
未払消費税等	344,568	1,276,957
賞与引当金	750,040	1,074,712
その他流動負債	355	355
流動負債合計	5,226,791	12,900,547
固定負債		
長期賞与引当金	316,834	210,912
退職給付引当金	1,906,773	1,942,812
関係会社引当金	370,080	-
固定負債合計	2,593,688	2,153,725
負債合計	7,820,479	15,054,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,203,463	7,875,826
利益剰余金合計	2,453,463	8,125,826
株主資本合計	3,453,463	9,125,826
純資産合計	3,453,463	9,125,826
負債・純資産合計	11,273,943	24,180,098



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	36,061,978	35,304,609
運用受託報酬	2,617,783	10,862,519
その他営業収益	207,255	113,747
営業収益計	38,887,017	46,280,877
営業費用	* 1	
支払手数料	16,651,629	16,235,726
広告宣伝費	700,958	265,312
調査費		
調査費	393,179	515,713
委託調査費	6,973,949	9,748,114
営業雑経費		
通信費	31,784	30,346
印刷費	61,362	48,792
協会費	24,701	22,019
諸会費	282	-
その他	-	288
営業費用計	24,837,847	26,866,314
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,507,196	2,533,226
賞与	2,193,019	2,260,530
福利厚生費	612,591	578,598
交際費	24,462	6,471
旅費交通費	154,257	15,854
租税公課	110,239	209,635
弁護士報酬	9,913	14,658
不動産賃貸料・共益費	610,202	559,825
退職給付費用	212,987	224,469
消耗器具備品費	8,261	3,121
事務委託費	4,925,533	4,604,958
諸経費	330,336	268,414
一般管理費計	11,698,999	11,279,765
営業利益	2,350,170	8,134,797
営業外収益		
受取利息	* 1	
保険配当金	7,305	8,005
為替差益	-	9,074
雑益	3,555	2,461
営業外収益計	114,986	39,452
営業外費用		
為替差損	11,668	-
営業外費用計	11,668	-
経常利益	2,453,488	8,174,250
特別利益		
賞与引当金戻入益	797,838	-
特別利益計	797,838	-
特別損失		
特別退職金	29,218	37,362
事務過誤損失	16	24,478
特別損失計	29,235	61,841
税引前当期純利益	3,222,091	8,112,409
法人税、住民税及び事業税	240,866	2,591,057
法人税等調整額	861,516	(151,011)
法人税等合計	1,102,382	2,440,046
当期純利益	2,119,707	5,672,362

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463
当期変動額					
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	3,453,463
当期変動額			
当期純利益	-	-	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362
当期末残高	-	-	9,125,826

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

##### 2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 表示方法の変更

## 1. 貸借対照表

「未収運用受託報酬」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「未収収益」（前事業年度633,653千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」に表示していた539,020千円は、「未収運用受託報酬」539,020千円として組み替えております。

## 2. 損益計算書

「運用受託報酬」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業収益」の「その他営業収益」（前事業年度2,825,039千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた2,617,783千円は、「運用受託報酬」2,617,783千円として組み替えております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
未収入金	481,355 千円	1,646 千円
その他未払金	909,606 千円	6,519,813 千円
長期貸付金	1,880,000 千円	3,680,000 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業費用	9,335,190 千円	12,554,987 千円
受取利息	43,406 千円	4,830 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金         |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円      |
| (4) 効力発生日     | 2019年11月29日   |

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

## 第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収運用受託報酬	539,020	539,020	-
(4) 未収収益	94,632	94,632	-
(5) 未収入金	558,652	558,652	-
(6) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,976	10,879,976	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

## 第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第34期 (2020年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第35期 (2021年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収運用受託報酬	539,020	-	-	-
未収収益	94,632	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第35期 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第34期 (2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第35期 (2021年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
退職給付債務の期末残高	1,938,692

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

退職給付引当金	1,942,812
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812



## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	131,209

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	140,844	116,119
賞与引当金	217,927	326,665
退職給付引当金	583,853	594,889
資産除去債務	2,685	2,685
その他	242,912	209,769
繰延税金資産小計	1,188,221	1,250,127
評価性引当額	812,395	690,287
繰延税金資産合計	375,826	559,840
繰延税金負債		
未払金	147,947	180,949
繰延税金負債合計	147,947	180,949
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	227,879	378,891

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34%	0.94%
評価性引当額	0.28%	1.51%
過年度法人税等	0.49%	0.00%
その他	0.04%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%	30.08%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	資産運用業

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

## 関連当事者情報

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員 の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円 637,950	未払金	千円 4,469
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 784,703	未払金	千円 108,258

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- FIL Limited（非上場）
- FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注3)	496,200	未収入金	31,831
							投資信託販売に係る代行手数料(注4)	754,160	未払金	148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	408,673	未払金	17,954

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2.親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	172,673円19銭	456,291円33銭
1株当たり当期純利益	105,985円40銭	283,618円14銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2021年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

2021年7月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本ROE フォーカス・ファンドの2020年11月11日から2021年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本ROE フォーカス・ファンドの2021年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

2021年6月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。